

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	15,628	<b>流 動 負 債</b>	15,976
現金及び預金	24	買掛金	7,797
受取手形	40	一年以内返済予定の長期借入金	3,758
売掛金	9,862	リース債	12
商品及び製品	1,923	未払金	3,164
原材料及び貯蔵品	1,215	賞与引当金	401
前払費用	35	未払費用	173
繰延税金資産	259	未払法人税等	591
短期貸付金	2,066	役員賞与引当金	18
その他の貸倒引当金	△1	未払消費税	41
		その他の	18
<b>固 定 資 産</b>	18,627	<b>固 定 負 債</b>	3,099
<b>有形固定資産</b>	17,539	長期借入金	2,669
建物	3,834	リース債	45
構築物	359	繰延税金負債	49
機械及び装置	6,346	退職給付引当金	213
車両運搬具	3	役員退職慰労引当金	61
工具器具及び備品	182	資産除去債	20
土地	6,661	その他の	38
リース資産	56	<b>負 債 合 計</b>	<b>19,075</b>
建設仮勘定	96		
<b>無形固定資産</b>	47	<b>純 資 産 の 部</b>	
工業所有権	2	<b>株 主 資 本</b>	14,856
ソフトウェア	39	<b>資 本 金</b>	303
その他の	6	<b>資 本 剰 余 金</b>	1,038
		その他資本剰余金	1,038
<b>投資その他の資産</b>	1,040	<b>利 益 剰 余 金</b>	13,514
投資有価証券	675	利益準備金	75
ゴルフ会員権	340	その他利益剰余金	13,439
その他の	34	別途積立金	6,860
貸倒引当金	△10	製品保証積立金	100
		繰越利益剰余金	6,479
		<b>評価・換算差額等</b>	324
		その他有価証券評価差額金	324
<b>資 産 合 計</b>	<b>34,256</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>15,180</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>34,256</b>

## 個別注記表

### 〔重要な会計方針〕

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券	時価のあるもの
	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの
	移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料	移動平均法による原価法	（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品（重油等）	移動平均法による原価法	（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
（機械部品）	最終仕入原価法	（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定額法
無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用してお

ります。

#### 4. 引当金の計上方法

貸倒引当金	債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。 また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ  
ヘッジ対象：長期借入金
- ③ヘッジ方針 金融機関からの借入金の一部について金利変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

#### 6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

#### 7. 会計方針の変更

該当事項はありません。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建 物	514 百万円
構 築 物	10 百万円
機械及び装置	165 百万円
計	690 百万円

②担保に係る債務

一年以内返済予定の長期借入金	50 百万円
長 期 借 入 金	168 百万円
計	219 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 34,407 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権	2,155 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	67 百万円

4. 貸借対照表に計上している原材料以外に、当社に所有権の移転していない購入予約品が 340 百万円あります。

5. 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

機械及び装置	14 百万円
--------	--------

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産	
退職給付引当金	65 百万円
賞与引当金	122 百万円
棚卸資産	57 百万円
未払事業税	33 百万円
減価償却超過額	14 百万円
未払社会保険料	20 百万円
減損損失	2 百万円
資産除去債務	6 百万円
役員退職慰労引当金	18 百万円
その他	33 百万円
繰延税金資産小計	376 百万円
評価性引当額	△23 百万円
繰延税金資産合計	352 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△143 百万円
繰延税金負債合計	△143 百万円
繰延税金資産の純額	209 百万円

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	505,664 円 17 銭
2. 1株当たり当期純利益	67,155 円 96 銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

〔当期純損益金額〕

当期純利益	2,016 百万円
-------	-----------